

厚生労働省が認めた「憩いのサロン」



一次予防事業費 1246万円

高齢者に対する介護予防のため、憩いのサロン事業、体操サロン事業、予防啓発事業などを実施



壱町田統合ポンプ場工事費 1億3773万7千円

壱町田統合ポンプ場の土木・建築工事、機械・電気工事を実施

安定した水道水の供給を

問 憩いのサロンは、高齢者にどのような効果があつたと考えているか。

答 データを分析した結果、要介護認定率は、サロンに参加したグループが6・2%、参加しなかつたグループが14%で約8%低かった。

当初から「閉じこもりなどの予防に役立つていて」と言っていたが、徐々に数値的データに現れてきている。

厚生労働省も注目

賛成討論

政和クラブ 後藤 光明

体が不自由な方への住宅改善費、バス運賃・タクシー料金の助成や子ども医療費などの町単独事業の継続、予防接種事業の充実が図られた。また、道路維持補修工事、道路改良工事が行われた。

通の安全確保が図られた。メールサービスの導入、防災訓練実施、デジタルトランシーバー配備など、消防・防災力の強化充実に努められた。そして、生徒の安全確保や教育環境の充実を推進した。

反対討論

日本共産党議員団 梶田 進

滞納整理機構から脱退するべきである。

また、リニア建設促進期成同盟会などの負担金は、再点検することが重要である。そして、新産業立地促進奨励金の支給の停止と条例廃止を求める。

反対討論

小寺 岸子

監査委員の紹介、業務内容の公表をすべきである。

課題となっている事業系のごみの減量化の対応を。救急医療情報の携帯を積極的にすすめてほしい。図書館は、図書館司書を活用してのレファレンス業務の充実を図つてしまい。

問 壱町田地域にポンプ場を新設した理由は。

答 壱町田地域にポンプ場を新設した理由は、壱町田ポンプ場および上山ノ田第2ポンプ場が老朽化のため、配水区域が隣接する二つのポンプ場を統合し、より効率的で安定した水道水供給を図るため壱町田統合ポンプ場を新設した。

壱町田地域に ポンプ場新設

問 憩いのサロンは、高齢者にどのような効果があつたと考えているか。

答 データを分析した結果、要介護認定率は、サロンに参加したグループが6・2%、参加しなかつたグループが14%で約8%低かった。

当初から「閉じこもりなどの予防に役立つていて」と言っていたが、徐々に数値的データに現れてきている。

**水痘ワクチン、高齢者
肺炎球菌ワクチンが定期接種に**

予防接種事業費 713万円

平成26年10月より、水痘ワクチンおよび高齢者肺炎球菌ワクチンについて、広く接種することが望ましい」とされ定期接種化されることになりました。

武豊町においても、水痘

額助成、高齢者肺炎球菌ワクチンは、接種費用の一部を助成します。

議案質疑

より多くの定期接種を

問 周知はどうのよに行なうのか。

答 水痘ワクチンについては、接種対象者生後12か月から36か月に至るまでの児に、はがきで個別通知する。

答 水痘ワクチンについては、接種対象者生後12か月から36か月に至るまでの児に、はがきで個別通知する。

経過措置にあたる生後36か月から60か月に至るまでの児には、保育園・幼稚園を通じてチラシで案内する。

高齢者肺炎球菌ワクチンについては、年度末65歳から5歳刻みの方に、助成対象者証明書（はがき）を交付し周知する。

役場組織を6部制に

役場管理費 700万円

4部制から、『総務部』『企画部』『健康福祉部』『生活経済部』『建設部』『教育部』の6部制にする。

秘書広報課の新設や、ワントップサービスをめぐらし保険医療課を新設する。

住民票や印鑑証明、戸籍に加え、各種税証明を1つの窓口で受け付けし交付する住民窓口課を新設する。生涯学習課を町民会館へ配置し、スポーツ課を新設する。

する。

14人の提出者で 議員提出議案を上程

問 どのような経過を経て、今回の上程になつたのか。

答 町民から出された「議員定数削減に関する要望書」について、今年の1月から3月の全員協議会で協議をして、回答書を提出した。

その回答書で、「継続して協議をしていく」となつていたため、8月の全員協議会で、議員定数削減に関する議員間討議の提案をした。

その時に9月議会に上程したいと申し出をし、今回の上程となつた。

問 2名削減の16名にする根拠は。

答 近隣市町の状況を調査し、議員間で協議した結果2名削減といつ結論に達した。

問 提案理由の中で社会情勢に鑑みあるが具体的に何か。

答 社会構造・産業構造の急激な変化にともなつて、地域をとりまく環境が大きく変わつてきている。

地方分権が進められる中、国・地方問わず効率の良い質の高い行政運営が求められている時代になつてきている。武豊町の将来人口、税収、近隣市町の状況、情報公開制度やインターネットの普及など、ありとあらゆる方向からみた場合、これらを社会情勢に鑑みといつことで位置づけている。

武豊町議員定数の推移

昭和41年9月議会	全会一致可決	26人
昭和61年12月議会	賛成多数可決	22人
平成10年12月議会	賛成多数可決	20人
平成18年9月議会	賛成多数可決	18人
平成26年9月議会	賛成多数可決	16人

平成26年第3回定例会	1 小寺 岸子	2 青木 宏和	3 後藤 光明	4 中川 一	5 南 賢治	6 石川 義治	7 石原 壽朗	8 佐伯 隆彦	9 鈴木 一也	10 青木 信哉	11 福本 貴久	12 岩瀬 計介	13 森田 義弘	14 大岩 保	15 本村 強	16 加藤美奈子	17 梶田 進	18 梶田 稔	採決結果	
一般会計歳入歳出決算認定	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決	
介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
水道事業会計決算認定	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議會議員の定数を定める条例の一部改正	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決

**拡充を求める意見書
実施と義務教育費
国庫負担制度の堅持及び
定数改善計画の早期策定・
定数改善計画の早期策定・
実施と義務教育費
国庫負担制度の堅持及び
拡充を求める意見書**



**愛知県の私学助成の増額と
増額と拡充に関する意見書**

父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

**国の私学助成の増額と
拡充に関する意見書**

平成27年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、保護者負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充すること。

▼以上5件の意見書
全会一致可決

**「手話言語法」制定を
求める意見書**



手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することができることのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定するよう強く求める。

地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書

経常費助成についても国から財源措置のある「国基準単価」を土台に、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

1. 医療・介護・福祉の良質な人材を確保するため、国家戦略として抜本的な対策を講じること。
2. 診療報酬改定の影響について実態調査を行い、適切な対応を行うこと。
3. 市区町村への適切な情報提供に努めること。
4. 消費税を財源とする財政支援制度を拡充すること。
5. 要介護高齢者の地域における受け皿づくりについて、市区町村への支援を強化すること。